

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準方法は、先入先出法による原価法を採用している。
- (2) 消費税は税込処理を行っている。

2. 表示方法の変更

前年度まで法人税、住民税及び事業税については、事業費租税公課に含めて表示していたが、当年度より税引前当期一般正味財産増減額の後に独立掲記する方法に変更した。なお、前年度の当該金額は、239,100円である。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及特定資産の残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	21,000,000	0	0	21,000,000
小 計	21,000,000	0	0	21,000,000
特定資産				
国際交流基金	6,390,000	0	0	6,390,000
物理探査研究開発基金	7,050,000	0	0	7,050,000
物理探査活性化基金	4,511,935	520,000	0	5,031,935
小 計	17,951,935	0	0	18,471,935
合 計	38,951,935	0	0	39,471,935

4. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減及び残高は、次の通りである。

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
科学研究費補助金 (国際シンポ補助金)	文部科学省	0	4,500,000	4,500,000	0
国際シンポ開催援助金	井上科学振興財団	0	500,000	500,000	0
国際シンポ開催援助金	札幌国際プラザ	0	130,000	130,000	0
合 計		0	5,130,000	5,130,000	0